

財 務 諸 表 等

平成23年度
(第2期事業年度)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目 次

貸借対照表	-----	1
損益計算書	-----	3
キャッシュ・フロー計算書	-----	4
損失の処理に関する書類	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細		11
(2) たな卸資産の明細	-----	12
(3) 長期貸付金の明細	-----	13
(4) 長期借入金の明細	-----	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細	-----	15
(6) 引当金の明細	-----	17
(7) 資産除去債務の明細	-----	18
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	-----	19
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	-----	20
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	-----	21
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	-----	22
(12) 役員及び職員の給与の明細	-----	23
(13) 開示すべきセグメント情報	-----	24
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	-----	25

添付資料

決算報告書	-----	(別冊)
事業報告書	-----	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		27,350,000,000	
建物	25,861,855,638		
減価償却累計額	△ 3,372,382,700	22,489,472,938	
構築物	1,165,101,373		
減価償却累計額	△ 182,471,287	982,630,086	
器械備品	9,162,322,557		
減価償却累計額	△ 2,564,709,513	6,597,613,044	
車両	24,347,101		
減価償却累計額	△ 14,387,026	9,960,075	
放射性同位元素	2,419,154		
減価償却累計額	△ 2,214,100	205,054	
建設仮勘定		2,866,220,010	
有形固定資産合計		60,296,101,207	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		388,086,770	
電話加入権		149,000	
その他		46,388,746	
無形固定資産合計		434,624,516	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		13,620,000	
長期前払消費税等		1,256,854,170	
破産更生債権等	135,679,786		
貸倒引当金	△ 135,679,786	0	
その他		75,839,480	
投資その他の資産合計		1,346,313,650	
固定資産合計			62,077,039,373
II 流動資産			
現金及び預金		5,803,617,433	
医業未収金	6,346,971,051		
貸倒引当金	△ 44,644,033	6,302,327,018	
未収金		116,574,736	
たな卸資産		530,689,026	
前払費用		4,271,028	
流動資産合計			12,757,479,241
資産合計			74,834,518,614

貸 借 対 照 表
(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	21,209,501		
資産見返寄附金	5,759,279		
資産見返物品受贈額	5,057,144,964		
建設仮勘定見返運営費負担金	55,028,420		
建設仮勘定見返補助金等	650,721,415	5,789,863,579	
長期借入金		3,784,500,000	
移行前地方債償還債務		23,463,531,114	
引当金			
退職給付引当金	15,391,239,254		
環境対策引当金	24,455,260	15,415,694,514	
リース債務		1,566,762,190	
資産除去債務		203,668,381	
固定負債合計			50,224,019,778
II 流動負債			
寄附金債務		96,867,260	
一年以内償還予定移行前地方債償還債務		2,229,140,663	
一年以内返済予定長期借入金		213,500,000	
未払金		3,694,385,024	
一年以内支払予定リース債務		640,735,456	
未払費用		1,523,340,727	
未払消費税等		1,119,200	
前受金		2,500,000	
預り金		144,922,305	
引当金			
賞与引当金	1,319,751,909	1,319,751,909	
流動負債合計			9,866,262,544
負債合計			60,090,282,322
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		13,556,701,044	
資本金合計			13,556,701,044
II 資本剰余金			
資本剰余金		300,000,000	
資本剰余金合計			300,000,000
III 利益剰余金			
積立金		1,069,432,851	
当期未処理損失		△ 181,897,603	
(うち当期総損失)		(△ 181,897,603)	
利益剰余金合計			887,535,248
純資産合計			14,744,236,292
負債純資産合計			74,834,518,614

損 益 計 算 書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	22,714,236,275		
外来収益	9,632,141,004		
児童福祉施設収益	1,003,311,580		
その他医業収益	712,401,166	34,062,090,025	
運営費負担金収益		10,816,241,000	
補助金等収益		122,047,256	
寄附金収益		20,741,015	
資産見返運営費負担金戻入		1,517,135	
資産見返補助金等戻入		31,358,598	
資産見返寄附金等戻入		890,398	
資産見返物品受贈額戻入		315,606,716	
営業収益合計			45,370,492,143
営業費用			
医業費用			
給与費	23,116,491,990		
材料費	10,116,773,433		
減価償却費	3,039,155,693		
経費	6,028,485,176		
研究研修費	327,368,787		
児童福祉施設費	1,379,915,517	44,008,190,596	
一般管理費			
給与費	306,703,463		
減価償却費	80,280		
経費	29,300,256	336,083,999	
控除対象外消費税等		883,862,215	
資産に係る控除対象外消費税等償却		87,945,331	
その他営業費用		20,397,889	
営業費用合計			45,336,480,030
営業利益			34,012,113
営業外収益			
運営費負担金収益		388,069,000	
患者外給食収益		11,755,901	
不用品売却収益		2,336,175	
財務収益		2,055,209	
雑益		264,223,324	
営業外収益合計			668,439,609
営業外費用			
患者外給食費		11,486,152	
財務費用		590,223,104	
雑支出		38,374,353	
営業外費用合計			640,083,609
経常利益			62,368,113
臨時利益			
その他臨時利益		34,935,554	34,935,554
臨時損失			
固定資産除却損		72,617,587	
その他臨時損失		206,583,683	279,201,270
当期純損失			△181,897,603
当期総損失			△181,897,603

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 10,454,224,635
人件費支出	△ 24,766,843,326
その他の業務支出	△ 7,182,047,807
医業収入	34,192,166,111
運営費負担金収入	11,204,310,000
補助金等収入	131,081,256
寄附金収入	21,249,657
その他の業務収入	313,272,753
小計	3,458,964,009
利息の受取額	2,055,209
利息の支払額	△ 590,223,104
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,870,796,114
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 4,999,550,000
有価証券の償還による収入	4,999,550,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,807,333,549
無形固定資産の取得による支出	△ 399,642,855
運営費負担金収入	31,859,840
補助金等収入	653,630,085
寄附金収入	5,851,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,515,635,079
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,144,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 2,330,215,610
リース債務の返済による支出	△ 499,800,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,983,962
IV 資金減少額	△ 330,855,003
V 資金期首残高	6,134,472,436
VI 資金期末残高	5,803,617,433

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 181,897,603
当期総損失	△ 181,897,603	
II 損失処理額		
積立金取崩額	181,897,603	181,897,603
III 次期繰越欠損金		0
		0

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	44,008,190,596		
一般管理費	336,083,999		
控除対象外消費税等	883,862,215		
資産に係る控除対象外消費税等償却	87,945,331		
その他営業費用	20,397,889		
営業外費用	640,083,609		
臨時損失	279,201,270	46,255,764,909	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 34,062,090,025		
寄附金収益	△ 20,741,015		
資産見返寄付金等戻入	△ 890,398		
その他収益	△ 280,370,609		
臨時利益	△ 34,935,554	△ 34,399,027,601	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			11,856,737,308 (304,391,207)
II 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	18,782,296		
地方公共団体出資の機会費用	133,940,206		152,722,502
III 行政サービス実施コスト			12,009,459,810

注 記 事 項

I 重要な会計方針等

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成24年4月改訂）」を適用しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～43年

構 築 物 3年～46年

器械備品 3年～20年

車 両 4年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法「神奈川県有財産規則」の使用料の算定基準に基づき計算しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末における利回りを参考に0.985%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却しております。

重要な会計方針の変更

(資産除去債務に係る会計基準)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 改正平成23年3月25日)を適用しております。これにより、従来の方法と比較して、経常利益が11,684,077円減少し、当期純損失が143,402,979円増加しております。

II 損益計算書関係

その他臨時損失の内訳

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	131,718,902円
環境対策引当金繰入額	24,455,260円
その他	50,409,521円
合計	206,583,683円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,803,617,433円
資金期末残高	5,803,617,433円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,385,464,420円
資産除去債務の計上額	203,668,381円

IV 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

V 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	14,953,462,463円
未認識数理計算上の差異	437,776,791円
退職給付引当金	15,391,239,254円

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,017,753,002円
利息費用	220,493,166円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 78,854,207円
退職給付費用	1,159,391,961円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.3%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9年

VI オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
ト列オダ リグ システム等装置賃貸借	足柄上病院	505,890,000	286,671,000
院内管理業務	こども医療センター	878,850,000	292,950,000
こども医療センター医療従事者宿舍 新築工事	//	422,100,000	276,517,000
総合医療情報システム装置一式賃貸借	//	738,990,000	702,040,500
神奈川県立精神医療センター 医療観察法病棟新築工事（建築）	精神医療センター	714,840,000	309,336,615
院内管理業務	がんセンター	488,145,000	216,534,180
神奈川県立がんセンター特定事業	//	64,424,311,275	63,083,311,275
検査統合画像センター賃貸借及び保守	循環器呼吸器病センター	318,150,000	238,612,500
ト列オダ リグ システム等装置賃貸借	//	472,306,380	268,278,360

VIII 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,803	5,803	-
(2) 医業未収金	6,346	6,346	-
(3) 長期借入金	(3,998)	(3,922)	75
(4) 移行前地方債償還債務	(25,692)	(27,650)	△ 1,958

(注1) 負債に計上されているものは 〇 で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IX 資産除去債務に関する事項

1. 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、器械備品等の廃棄時における放射性同位元素の除去費用及び照明装置の廃棄時におけるポリ塩化ビフェニルの除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に1年から30年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.150%から2.179%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	202,675,437円
時の経過による調整額	<u>992,944円</u>
期末残高	203,668,381円

（注）当事業年度より改正後の地方独立行政法人会計基準を適用したことによる期首残高を記載しております。

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	25,433,740,313	428,115,325	—	25,861,855,638	3,372,382,700	1,538,164,926	—	—	—	22,489,472,938	
	構築物	1,164,351,373	750,000	—	1,165,101,373	182,471,287	77,746,971	—	—	—	982,630,086	
	器械備品	6,217,953,285	3,191,783,627	247,414,355	9,162,322,557	2,564,709,513	1,416,324,803	—	—	—	6,597,613,044	注1
	車両	24,347,101	—	—	24,347,101	14,387,026	4,063,896	—	—	—	9,960,075	
	放射性同位元素	2,050,542	368,612	—	2,419,154	2,214,100	1,292,870	—	—	—	205,054	
	計	32,842,442,614	3,621,017,564	247,414,355	36,216,045,823	6,136,164,626	3,037,593,466	—	—	—	30,079,881,197	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	放射性同位元素	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	27,350,000,000	—	—	27,350,000,000	—	—	—	—	—	27,350,000,000	
	建設仮勘定	471,136,038	2,399,183,972	4,100,000	2,866,220,010	—	—	—	—	—	2,866,220,010	注2
	計	27,821,136,038	2,399,183,972	4,100,000	30,216,220,010	—	—	—	—	—	30,216,220,010	
有形固定資産合計	土地	27,350,000,000	—	—	27,350,000,000	—	—	—	—	—	27,350,000,000	
	建物	25,433,740,313	428,115,325	—	25,861,855,638	3,372,382,700	1,538,164,926	—	—	—	22,489,472,938	
	構築物	1,164,351,373	750,000	—	1,165,101,373	182,471,287	77,746,971	—	—	—	982,630,086	
	器械備品	6,217,953,285	3,191,783,627	247,414,355	9,162,322,557	2,564,709,513	1,416,324,803	—	—	—	6,597,613,044	
	車両	24,347,101	—	—	24,347,101	14,387,026	4,063,896	—	—	—	9,960,075	
	放射性同位元素	2,050,542	368,612	—	2,419,154	2,214,100	1,292,870	—	—	—	205,054	
	建設仮勘定	471,136,038	2,399,183,972	4,100,000	2,866,220,010	—	—	—	—	—	2,866,220,010	
	計	60,663,578,652	6,020,201,536	251,514,355	66,432,265,833	6,136,164,626	3,037,593,466	—	—	—	60,296,101,207	
無形固定資産	ソフトウェア	4,395,000	405,736,600	—	410,131,600	22,044,830	21,165,830	—	—	—	388,086,770	
	電話加入権	149,000	—	—	149,000	—	—	—	—	—	149,000	
	その他	17,410	46,388,300	—	46,405,710	16,964	13,482	—	—	—	46,388,746	
	計	4,561,410	452,124,900	—	456,686,310	22,061,794	21,179,312	—	—	—	434,624,516	
投資その他の資産	長期貸付金	—	13,620,000	—	13,620,000	—	—	—	—	—	13,620,000	
	長期前払消費税等	1,219,675,271	210,877,766	—	1,430,553,037	173,698,867	87,945,331	—	—	—	1,256,854,170	
	破産更生債権等	142,835,585	16,001,783	23,157,582	135,679,786	—	—	—	—	—	135,679,786	
	貸倒引当金	△ 142,835,585	△ 8,545,029	△ 15,700,828	△ 135,679,786	—	—	—	—	—	△ 135,679,786	
	その他	13,160,480	62,679,000	—	75,839,480	—	—	—	—	—	75,839,480	
計	1,232,835,751	294,633,520	7,456,754	1,520,012,517	173,698,867	87,945,331	—	—	—	1,346,313,650		

(注) 1. 当期増加額の主なものは、がんセンターの放射線治療システム441,400,000円であります。

2. 当期増加額の主なものは、がんセンターの総合整備1,283,142,858円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	324,404,845	6,630,498,232	—	6,607,635,720	10,915,200	336,352,157	
診療材料	179,592,714	2,875,393,937	—	2,869,835,643	—	185,151,008	
貯蔵品	11,029,614	119,443,000	—	121,286,753	—	9,185,861	
計	515,027,173	9,625,335,169	—	9,598,758,116	10,915,200	530,689,026	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
修学資金貸付金	—	12,900,000	—	—	12,900,000	
修学生活援助金	—	720,000	—	—	720,000	
計	—	13,620,000	—	—	13,620,000	

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
平成22年度建設改良資金貸付金	854,000,000	—	—	854,000,000	0.495	平成28年3月25日	
平成23年度建設改良資金貸付金	—	3,144,000,000	—	3,144,000,000	1.067	平成29年3月24日～ 平成54年3月20日	
計	854,000,000	3,144,000,000	—	3,998,000,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
旧運用部(年金)第61024号	128,359,060	-	17,265,746	111,093,314	4.80	平成29年9月25日	
旧運用部(年金)第62023号	161,661,883	-	18,194,159	143,467,724	5.10	平成30年9月25日	
旧運用部(年金)第63003号	167,836,777	-	17,633,584	150,203,193	4.85	平成31年3月25日	
旧運用部(年金)第63019号	489,873,145	-	46,798,521	443,074,624	5.40	平成31年9月25日	
旧運用部(年金)第03004号	6,136,547	-	6,136,547	-	5.50	平成24年3月25日	
旧運用部(年金)第03021号	55,126,878	-	3,639,667	51,487,211	5.05	平成34年9月25日	
旧運用部(年金)第03022号	109,483,283	-	7,289,923	102,193,360	4.90	平成34年9月25日	
旧運用部(年金)第04004号	263,803,235	-	17,109,940	246,693,295	4.40	平成35年3月25日	
旧運用部(年金)第04005号	141,104,057	-	9,151,829	131,952,228	4.40	平成35年3月25日	
旧運用部(年金)第06019号	1,290,354,116	-	71,453,943	1,218,900,173	3.15	平成37年9月25日	
旧運用部(年金)第07003号	2,001,683,148	-	106,251,763	1,895,431,385	3.15	平成38年3月1日	
旧運用部(年金)第07004号	133,905,701	-	7,107,877	126,797,824	3.15	平成38年3月1日	
旧運用部(年金)第07011号	27,378,076	-	5,138,796	22,239,280	3.15	平成28年3月1日	
旧運用部(年金)第10003号	86,285,111	-	3,990,232	82,294,879	2.10	平成41年3月1日	
旧運用部(年金)第10007号	298,395,703	-	14,300,660	284,095,043	1.70	平成41年3月25日	
旧運用部(年金)第11003号	1,022,549,653	-	44,726,942	977,822,711	2.00	平成42年3月1日	
旧運用部(年金)第11004号	1,358,312,225	-	59,413,401	1,298,898,824	2.00	平成42年3月1日	
旧運用部(年金)第12002号	5,650,998,078	-	241,831,533	5,409,166,545	1.60	平成43年3月1日	
公営企業金融機構(県債番号111)	12,277,470	-	12,277,470	-	1.10	平成24年3月31日	
財政融資 第15005号	448,828,792	-	15,541,943	433,286,849	2.00	平成47年3月1日	
公営企業金融機構(県債番号145)	587,559,091	-	24,401,839	563,157,252	1.90	平成44年3月20日	
第128回10年市場公募(横浜銀行)	104,000,000	-	-	104,000,000	1.50	平成26年9月30日	
第129回10年市場公募(横浜銀行)	33,000,000	-	-	33,000,000	1.60	平成26年10月28日	
公営企業金融機構(県債番号159)	607,474,061	-	21,980,358	585,493,703	2.10	平成45年3月20日	
公営企業金融機構(県債番号160)	786,142,902	-	28,445,169	757,697,733	2.10	平成45年3月20日	
財政融資 第15013号	612,546,902	-	19,863,758	592,683,144	2.10	平成47年3月1日	
公営企業金融機構(17年度前倒し許可分)	1,794,918,056	-	63,146,395	1,731,771,661	2.10	平成45年9月20日	
公営企業金融機構(県債番号165)	560,180,183	-	19,935,212	540,244,971	2.00	平成45年9月20日	
財政融資 第17001号	2,859,540,535	-	90,324,306	2,769,216,229	2.10	平成47年9月25日	
財政融資 第16007号	1,991,043,719	-	62,891,097	1,928,152,622	2.10	平成47年9月25日	
財政融資 第18002号	65,700,000	-	-	65,700,000	2.10	平成49年3月1日	
公営企業金融機構(県債番号177)	20,300,000	-	-	20,300,000	2.15	平成47年3月20日	
公営企業金融機構(県債番号178)	21,000,000	-	-	21,000,000	2.10	平成47年3月20日	
証書借入(みずほ銀行)18年度	122,700,000	-	122,700,000	-	1.33	平成24年3月30日	
横浜銀行平成19年度公的資金補償金免除線上償還借替債(5年債)(県債番号188)	134,800,000	-	67,400,000	67,400,000	1.09	平成25年3月25日	
横浜銀行平成19年度公的資金補償金免除線上償還借替債(5年債)(県債番号192)	410,800,000	-	205,400,000	205,400,000	1.09	平成25年3月25日	

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
横浜銀行平成19年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(5年債)(県債番号193)	174,400,000	—	87,200,000	87,200,000	1.09	平成25年3月25日	
横浜銀行平成19年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(5年債)(県債番号195)	82,800,000	—	41,400,000	41,400,000	1.09	平成25年3月25日	
証書借入(横浜銀行)19年度	299,000,000	—	149,500,000	149,500,000	1.08	平成25年3月31日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(4.5年債)	353,888,000	—	141,556,000	212,332,000	1.13	平成25年9月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(6.5年債)	320,724,000	—	64,138,000	256,586,000	1.28	平成27年9月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号207)	313,364,000	—	34,818,000	278,546,000	1.60	平成32年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号209)	165,272,000	—	18,364,000	146,908,000	1.60	平成32年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号210)	455,728,000	—	50,636,000	405,092,000	1.60	平成32年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号211)	203,728,000	—	22,636,000	181,092,000	1.60	平成32年3月25日	
証書借入(みずほ銀行)20年度	449,925,000	—	149,975,000	299,950,000	1.17	平成26年3月25日	
財政融資 第19012号	26,000,000	—	—	26,000,000	1.00	平成31年3月1日	
財政融資 第20003号	44,000,000	—	—	44,000,000	1.90	平成51年3月1日	
財政融資 第20004号	32,000,000	—	—	32,000,000	1.00	平成31年3月1日	
地方公営企業等金融機構(県債番号224)	15,000,000	—	—	15,000,000	1.00	平成31年3月20日	
地方公営企業等金融機構(県債番号225)	31,000,000	—	—	31,000,000	1.90	平成49年3月20日	
財政融資 第21003号	17,000,000	—	—	17,000,000	2.10	平成52年3月1日	
証書借入(ゆうちょ銀行)21年度	473,000,000	—	118,250,000	354,750,000	0.45	平成27年3月31日	
計	28,022,887,387	—	2,330,215,610	25,692,671,777			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	15,446,825,110	1,159,391,961	1,214,977,817	—	15,391,239,254	
環境対策引当金	—	24,455,260	—	—	24,455,260	
賞与引当金	1,273,469,555	1,319,751,909	1,273,469,555	—	1,319,751,909	
貸倒引当金	192,095,462	4,506,505	16,278,148	—	180,323,819	
計	16,912,390,127	2,508,105,635	2,504,725,520	—	16,915,770,242	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
労働安全衛生法等に基づく債務	—	113,532,593	—	113,532,593	注
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	—	84,991,788	—	84,991,788	注
P C B特別措置法等に基づく債務	—	5,144,000	—	5,144,000	注
計	—	203,668,381	—	203,668,381	

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用（労働安全衛生法等に基づく債務112百万円、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務84百万円、P C B特別措置法等に基づく債務5百万円）を含んでおります。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体出資金	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
	計	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
資本剰余金	資本剰余金					
	目的積立金	—	300,000,000	—	300,000,000	注
	計	—	300,000,000	—	300,000,000	

(注) 当期増加額は、「剰余金の使途」に沿って固定資産を取得したことによるものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

ア 積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	—	1,069,432,851	—	1,069,432,851	注1
医療機器等整備積立金	—	300,000,000	300,000,000	—	注1、2
計	—	1,369,432,851	300,000,000	1,069,432,851	

(注) 1. 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。
 2. 当期減少額は、「剰余金の使途」に沿って固定資産を取得した額を資本剰余金へ振り替えたものです。

イ 目的積立金の取り崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	—	
その他	300,000,000	注
計	300,000,000	

(注) 「剰余金の使途」に沿って固定資産を取得し、その取得に要した額を計上しております。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費負担金 収 益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	—	11,236,169,840	11,204,310,000	1,517,135	30,342,705	—	11,236,169,840	—
合 計	—	11,236,169,840	11,204,310,000	1,517,135	30,342,705	—	11,236,169,840	—

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成23年度 支 給 分	合 計
期間進行基準	10,816,241,000	10,816,241,000
費用進行基準	388,069,000	388,069,000
合 計	11,204,310,000	11,204,310,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金（足柄上病院）	11,339,000	—	—	—	—	11,339,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金（足柄上病院）	8,656,000	—	—	—	—	8,656,000	
横浜市立大学附属病院医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	3,402,000	—	—	—	—	3,402,000	
横浜市立大学附属市民総合医療センター-医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	2,024,000	—	—	—	—	2,024,000	
神奈川県看護師等養成所運営費補助金（足柄上病院）	368,000	—	—	—	—	368,000	
医療施設等設備整備費補助金（足柄上病院）	1,974,000	—	1,974,000	—	—	—	
子育てを応援するまちづくり推進事業費補助金（足柄上病院）	178,000	—	—	—	—	178,000	
神奈川県周産期救急医療運営費補助金（こども医療センター）	14,791,000	—	—	—	—	14,791,000	
医療施設運営費等補助金（こども医療センター）	14,879,000	—	—	—	—	14,879,000	
地域医療再生計画事業費補助金（こども医療センター）	3,333,000	—	—	—	—	3,333,000	
医療施設災害対策緊急整備費補助金（こども医療センター）	26,895,000	25,614,286	1,280,714	—	—	—	
地域支え合い体制づくり事業費補助金（こども医療センター）	20,541,000	—	20,541,000	—	—	—	
神奈川県看護師等養成所運営費補助金（こども医療センター）	241,000	—	—	—	—	241,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設・設備整備費負担金（芹香病院）	605,948,085	575,447,700	28,772,385	—	—	1,728,000	
神奈川県看護師等養成所運営費補助金（芹香病院）	332,000	—	—	—	—	332,000	
神奈川県精神科救急医療施設運営費補助金（芹香病院）	16,016,123	—	—	—	—	16,016,123	
横浜市精神科救急医療施設運営費補助金（芹香病院）	12,242,619	—	—	—	—	12,242,619	
神奈川県精神科救急医療施設運営費補助金（芹香病院）	4,542,102	—	—	—	—	4,542,102	
相模原市精神科救急医療施設運営費補助金（芹香病院）	2,406,412	—	—	—	—	2,406,412	
神奈川県地域自殺対策緊急強化交付金事業費補助金（芹香病院）	1,301,000	—	—	—	—	1,301,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセンター）	23,400,000	—	—	—	—	23,400,000	
神奈川県看護師等養成所運営費補助金（がんセンター）	347,000	—	—	—	—	347,000	
神奈川県看護師等養成所運営費補助金（循環器呼吸器病センター）	521,000	—	—	—	—	521,000	
合 計	775,677,341	601,061,986	52,568,099	—	—	122,047,256	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	29,250 (1,812)	2 (3)	— (—)	— (—)
職 員	17,224,435 (2,287,979)	2,240 (686)	1,214,977 (—)	257 (—)
合 計	17,253,686 (2,289,791)	2,242 (689)	1,214,977 (—)	257 (—)

(注1)

非常勤については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構職員の給与に関する規程」及び「地方独立行政法人神奈川県立病院機構契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	足柄上病院	こども医療 センター	芹香病院	せりがや病院	がんセンター	循環器呼吸器病 センター	計	本部事務局	合計	
営業収益	6,274,009,216	15,206,616,063	3,438,652,019	851,826,596	12,918,112,883	6,656,319,366	45,345,536,143	24,956,000	45,370,492,143	
医業収益	4,679,245,633	11,182,642,040	2,018,420,515	466,492,592	10,486,656,663	5,228,632,582	34,062,090,025	—	34,062,090,025	
運営費負担金収益	1,546,159,000	3,742,982,000	1,319,382,000	382,500,000	2,392,041,000	1,408,221,000	10,791,285,000	24,956,000	10,816,241,000	
資産見返負債戻入	22,637,583	231,111,421	62,281,248	2,834,004	12,962,364	17,546,227	349,372,847	—	349,372,847	
その他営業収益	25,967,000	49,880,602	38,568,256	—	26,452,856	1,919,557	142,788,271	—	142,788,271	
営業費用	6,509,328,816	14,721,225,967	3,812,665,798	831,661,852	12,801,433,367	6,322,339,439	44,998,655,239	337,824,791	45,336,480,030	
医業費用	6,378,062,084	14,412,258,912	3,732,494,774	821,128,128	12,493,017,328	6,171,229,370	44,008,190,596	—	44,008,190,596	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	336,083,999	336,083,999	
その他営業費用	131,266,732	308,967,055	80,171,024	10,533,724	308,416,039	151,110,069	990,464,643	1,740,792	992,205,435	
営業損益（△営業損失）	△235,319,600	485,390,096	△374,013,779	20,164,744	116,679,516	333,979,927	346,880,904	△312,868,791	34,012,113	
営業外収益	184,337,265	228,683,453	17,326,966	9,780,019	88,295,099	132,225,455	660,648,257	7,791,352	668,439,609	
運営費負担金収益	112,116,000	142,651,000	124,000	4,972,000	34,545,000	93,661,000	388,069,000	—	388,069,000	
その他営業外収益	72,221,265	86,032,453	17,202,966	4,808,019	53,750,099	38,564,455	272,579,257	7,791,352	280,370,609	
営業外費用	174,497,770	236,872,366	9,503,348	11,139,468	60,871,695	145,327,566	638,212,213	1,871,396	640,083,609	
財務費用	169,261,667	217,310,050	300,543	7,498,907	53,799,617	142,050,512	590,221,296	1,808	590,223,104	
その他営業外費用	5,236,103	19,562,316	9,202,805	3,640,561	7,072,078	3,277,054	47,990,917	1,869,588	49,860,505	
経常損益（△経常損失）	△225,480,105	477,201,183	△366,190,161	18,805,295	144,102,920	320,877,816	369,316,948	△306,948,835	62,368,113	
総資産	8,896,629,096	25,958,629,131	10,618,459,822	1,127,208,041	13,903,006,625	11,837,745,204	72,341,677,919	2,492,840,695	74,834,518,614	
(主要資産内訳)										
固定資産	有形固定資産	7,402,467,257	21,104,915,795	9,892,088,947	1,009,402,777	10,878,443,262	9,735,997,209	60,023,315,247	272,785,960	60,296,101,207
流動資産	現金及び預金	356,151,573	1,161,772,749	326,441,977	26,404,422	799,495,275	1,050,652,285	3,720,918,281	2,082,699,152	5,803,617,433
	未収金	798,522,875	2,569,029,993	348,193,262	84,438,185	1,740,125,359	874,461,689	6,414,771,363	4,130,391	6,418,901,754

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人神奈川県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現 金	36,259,938	
普通預金	5,767,357,495	
計	5,803,617,433	

イ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
医療保険者等	5,971,839,719	
患者等	117,181,548	
その他	213,305,751	
計	6,302,327,018	

ウ 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	8,547,794,898	
手当	4,286,420,391	
賞与	2,176,400,837	
賞与引当金繰入額	1,242,898,661	
報酬	2,129,233,218	
賃金	81,396,250	
法定福利費	3,499,917,769	
退職給付費用	1,152,429,966	23,116,491,990
材料費		
薬品費	7,017,063,209	
診療材料費	2,803,205,419	
たな卸資産減耗費	10,769,220	
給食材料費	260,313,570	
医療消耗備品費	25,422,015	10,116,773,433
減価償却費		
建物減価償却費	1,518,628,121	
構築物減価償却費	77,746,971	
器械備品減価償却費	916,444,095	
器械備品減価償却費（リース）	499,800,428	
車両減価償却費	4,063,896	
放射性同位元素減価償却費	1,292,870	
無形固定資産減価償却費	21,179,312	3,039,155,693
経費		
厚生福利費	104,013,045	
報償費	44,952,790	
旅費交通費	16,644,604	
職員被服費	107,068,291	
消耗品費	117,685,984	
光熱水費	859,297,918	
燃料費	124,866,539	
食糧費	212,900	
印刷製本費	10,354,308	
消耗備品費	12,275,842	
修繕費	396,372,732	
保険料	71,782,313	
通信運搬費	30,196,473	
賃借料	608,975,146	
委託料	3,421,721,529	
租税公課	12,104,700	
諸会費	9,015,805	
貸倒引当金繰入額	4,506,505	
雑費	76,437,752	6,028,485,176
研究研修費		
研究研修材料費	44,866,494	
謝金	27,758,965	
図書費	24,259,095	
旅費交通費	41,095,282	
消耗備品費	57,535,858	
研究研修雑費	116,769,201	
賃金	15,019,269	
法定福利費	64,623	327,368,787

(単位：円)

科 目	金 額	
児童福祉施設費		
給料	423,645,688	
手当	181,385,755	
賞与	122,312,644	
賞与引当金繰入額	60,049,869	
報酬	45,031,703	
法定福利費	201,156,685	
薬品費	35,854,376	
診療材料費	66,631,000	
給食材料費	27,600,961	
医療消耗備品費	892,749	
厚生福利費	239,048	
報償費	444,335	
旅費交通費	563,822	
消耗品費	10,986,858	
燃料費	2,780,000	
光熱水費	47,944,765	
食糧費	178,098	
印刷製本費	52,381	
消耗備品費	178,096	
修繕費	13,420,955	
保険料	6,591,000	
通信運搬費	1,053,340	
賃借料	25,862,595	
委託料	73,570,311	
減価償却費	19,536,805	
たな卸資産減耗費	146,000	
諸会費	632,000	
雑費	11,173,678	
医業費用計		<u>1,379,915,517</u>
一般管理費		<u>44,008,190,596</u>
給与費		
給料	123,714,935	
手当	39,030,260	
賞与	33,228,921	
賞与引当金繰入額	16,803,379	
報酬	34,130,734	
法定福利費	52,833,239	
退職給付費用	6,961,995	306,703,463
減価償却費		
器械備品減価償却費	80,280	80,280
経費		
厚生福利費	60,000	
旅費交通費	1,009,617	
消耗品費	2,130,700	
印刷製本費	239,075	
消耗備品費	186,800	
修繕費	86,576	
通信運搬費	1,175,992	
賃借料	15,305,969	
委託料	2,236,617	
諸会費	146,200	
雑費	6,722,710	29,300,256
一般管理費計		<u>336,083,999</u>

決 算 報 告 書

平成23年度

(第2期事業年度)

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

決 算 報 告 書

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額 (年度計画額)	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	45,616,492,000	45,408,035,009	△ 208,456,991	
医業収益	34,352,405,000	34,099,632,891	△ 252,772,109	入院延患者数の減に伴う入院収益等の減。
運営費負担金収益	10,816,241,000	10,816,241,000	0	
その他営業収益	447,846,000	492,161,118	44,315,118	
営業外収益	828,989,000	677,966,586	△ 151,022,414	
運営費負担金収益	388,069,000	388,069,000	0	
その他営業外収益	440,920,000	289,897,586	△ 151,022,414	
臨時利益	2,000,000	34,935,554	32,935,554	
その他臨時利益	2,000,000	34,935,554	32,935,554	
資本収入	4,918,576,000	3,829,489,925	△ 1,089,086,075	
長期借入金	3,360,000,000	3,144,000,000	△ 216,000,000	重粒子線治療施設整備の執行額変更等に伴う長期借入金の減。
運営費負担金収入	53,500,000	31,859,840	△ 21,640,160	
その他資本収入	1,505,076,000	653,630,085	△ 851,445,915	精神医療センター医療観察法病棟建築工事の繰越に伴う国庫補助金の減。
計	51,366,057,000	49,950,427,074	△ 1,415,629,926	
支 出				
営業費用	45,413,093,000	45,324,185,932	88,907,068	
給与費	22,812,807,000	23,131,712,670	△ 318,905,670	前年度賞与引当金の減に伴う期首残高の減等による給与費の増。
材料費	9,761,896,000	10,152,072,633	△ 390,176,633	薬品費等の増による増。
経費	7,445,099,000	6,340,124,379	1,104,974,621	リース料の減価償却費への振替による減。
減価償却費	2,597,066,000	3,039,155,693	△ 442,089,693	リース料の経費からの振替による増。
その他医業費用	1,759,026,000	1,733,071,613	25,954,387	
一般管理費	437,514,000	337,864,888	99,649,112	
その他営業費用	599,685,000	590,184,056	9,500,944	
営業外費用	666,520,000	640,690,743	25,829,257	
臨時損失	38,445,000	279,201,270	△ 240,756,270	過年度分の資産除去債務の計上等に伴う臨時損失の増。
資本支出	8,885,605,000	7,589,698,000	1,295,907,000	
建設改良費	6,534,149,000	5,245,862,390	1,288,286,610	精神医療センター医療観察法病棟建築工事の繰越に伴う支払額の減。
償還金	2,330,216,000	2,330,215,610	390	
その他資本支出	21,240,000	13,620,000	7,620,000	
計	55,003,663,000	53,833,775,945	1,169,887,055	
単年度収支 (収入－支出)	△ 3,637,606,000	△ 3,883,348,871	△ 245,742,871	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

(注2) 差額欄は、収入及び単年度収支については(決算額－予算額)、支出については(予算額－決算額)で表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

理事長 大崎逸朗 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 樋澤克彦 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近藤浩明 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成24年6月22日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構
理事長 大崎 逸朗 殿

監 事 川島 志保 ㊞

監 事 戸張 実 ㊞

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度における業務及び会計について監査を実施いたしました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私ども監事は、両名で定めた監査の方針、業務の分担に従い、理事会その他重要な会議に出席した外、理事長等から業務運営の報告を聴取し、重要な文書を閲覧する等によりこれを確かめました。

財産の状況に関しては、一般に公正妥当と認められる監査基準及び地方独立行政法人の会計監査人のための監査の基準のうち、私どもが必要と認めた監査手続を実施するとともに、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に関し、監査の方法の概要について報告並びに説明を受け、検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事長・副理事長・理事の業務執行に関しては、不正の行為又は法令・定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (4) 財務諸表（損失の処理に関する書類を除く。）は、財政状態・運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認めます。
- (5) 損失の処理に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。

以 上